

令和4年3月1日

石巻専修大学
学長 尾池 守 様

石巻専修大学 自己点検・評価に関する
「外部評価委員会」 委員長 吉原 章



石巻専修大学に対する外部評価委員会報告書

【はじめに】

昨年度に引き続き、今年度も新型コロナウイルス感染症の拡大、特に7月以降に発生したデルタ株による第5波感染では1日当たりの感染者数が2万人を超える爆発的感染となった。宮城県においても8月末には新規感染者が300名／日にも達する状況となつたが、その悪条件下でも石巻専修大学においては新学期より対面方式による授業を原則として実施してきた。幸い、感染者増の時期が夏期休暇時期と重なつたこと、9月に入ってから感染者数が急激に減少したこともあり、後期授業においても対面方式を維持することが出来ている。しかし、所謂オミクロン株による第6波感染が全国的に急激に拡大し、全国で一日当たりの新規感染者が8万人を超え、宮城県でも新規感染者が550人／日を超えて連日過去最多を連日更新している。石巻市においても30人台半ば／日に達しつつあり（『河北新報』2022.1.30）、学内でも感染者が発生することは避けがたい事態となっている。大学の重要な行事が多数控えている2・3月の時期をどう乗り越えるかが今年度に残された最大の課題であろう。

昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、外部評価委員会も書面評価方式で開催せざるを得なかつた。今年はデルタ株感染の急速な終息という僥倖もあり、対面形式による外部評価委員会を12月23日に開催することが出来た。令和3年度外部評価委員は矢口洋生仙台白百合女子大学長、明石圭生石巻信用金庫理事長、齋藤正美石巻市長、高梨正博石巻高校長、阿部孝浩株式会社アイ・ケー・エス営業部次長、吉原章石巻専修大学名誉教授の6名であるが、当日齋藤委員は公務のため欠席、矢口委員は14:30までのオンライン参加となり、明石・吉原・阿部・高梨の4委員が出席して、委員会は石巻専修大学本館会議室1で13:00から開催された。なお、明石委員を除く3委員は今年度に就任した新任委員である。

【自己点検・評価報告書総評】

尾池守学長、工藤すばる自己点検・評価運営委員長、尾形孝輔事務課長から、令和2年度自己点検・評価活動報告書の概略及び活動概要について説明を受けた。大学基準協会から令和2～10（2021～2027）年度における「適合認定」評価を受けたことが報告された。認定評価に当たっては大学院研究科に関する幾つかの改善課題が付けられてはいるものの、石巻専修大学の大学改革に向けた取り組みとその方向性が大学基準協会により基本的に承認されたものと受け止めることが出来るであろう。

外部評価委員会に提出された報告書はコンパクトにまとめられており、外部評価委員にとっても貴学の自己改革の方向性や地域貢献に向けた取り組みの内容について容易に把握できるものである。特に、矢口委員からは石巻専修大学シェアリングプログラムは地域貢献に向けた大学の努力として高く評価できること、阿部委員からは開放センター・共創研究センターが取り組んでいる水産資源確保と持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）を融合させた取り組みは企業人の立場から見ても興味深いものであり、地元企業を取り込んだ形で是非とも推進していただきたいとのコメントが出された。最後に、大学人として共有の問題意識を有する矢口委員からのコメント、「大学基準協会による認証評価を受けた年度に外部評価委員会も開催することは大学として大きな負担になったと推察するが、外部評価委員会の実現にこぎつけた大学側の努力には敬意を払いたい」を報告書に対する外部委員会総評のまとめとして記しておく。

外部評価委員会の場では委員側から報告書の内容に関連する多くの質問・コメントが出され、それらに対する大学側からの回答があった。質疑の具体的な内容については議事録を参照してもらうこととし、以下では大学にとって最重要課題である定員確保と学科再編の問題について、外部評価委員会委員長の立場からコメントしたい。

【定員確保と学科再編】

私立大学（勿論、一般企業にとっても）にとって、建学の精神を達成するためには経営基盤の確立が最重点課題であることは論を待たない。報告書にも記されているように、貴学教職員・学生による地域貢献活動は多岐の分野にわたっており、石巻地域唯一の高等教育機関としての役割を十分に果たしていることは確認できる。これらの活動を継続的に支えるためには大学の経営的独立性の確立（＝定員確保）が不可欠である。大学の主要財源である学生からの納付金収入は勿論のこと、国からの私学助成交付金収入にしても定員充足率が支配

的なファクターとなる。

多くの地方私立大学が定員確保に苦しむなか、貴学においても東日本大震災を境にして定員割れの状態に陥った。大学としてこれまでに様々な対応を講じてきたことは、理工学部長の立場にあった人間として十分理解している。その結果、入学定員充足率は改善しつつあるものの、未だ8割台の充足率という状況である。平成25（2013）年の理工学部の改組（基礎理学科と生物生産工学科から生物科学科と食環境学科への改組）と人間学部の新設は問題解決に向けた試みであった。令和3年度の経営学部の改組による経営学部情報マネジメント学科の設置は、経営学部の定員充足に向けた努力と教員の専門性（以下では教員資源と書かせていただく）活用の現れであり、令和4（2022）年度の理工学部改組は食環境学科が抱える深刻な慢性的定員割れ状態と再燃した機械工学科の定員割れ状態への対応である。

貴学の規模を考えると、学問分野を全方位的に網羅することは教員資源の分散でしかないと思う。その意味で、学長の言葉にある”尖った大学”を目指すということは、教員資源の集約化により他大学の教育課程との差別化（＝石巻専修大学の魅力アップ）を目指すこととして理解できる。人間文化学科のコース見直しは、コースの集約化により教員資源の有効活用と教育内容の充実を図る努力を示したものと考えられる。理工学部における生物科学科の重点化は東北地方の理系私大で唯一無二の存在としての独自性を目指すものである。情報電子工学科と機械工学科の教育課程の相互乗り入れは、機械工学科からはカーボンニュートラル社会の実現に向けたガソリン車の全廃から電気自動車への全面移行といった自動車産業界の構造変化や IoT (Internet of Things) 技術の急速な進歩と汎用化による社会構造の変化への対応であり、情報電子工学科の立場からは学生が物作りを実際に体験することで、物作りにも対応出来る実務型技術者としての能力の幅を広げて社会に送り出すことに繋がるであろう。

報告書にも書かれているように、貴学においては既に様々な改革や教育過程の変更に着手されているが、これらが定員問題の特効薬的解決には必ずしも結びつかないことは念頭に置いておく必要がある。人間学部人間文化学科設置後の数年間はかなりひどい定員割れ状態が続いたものの、この数年の平均で見ると人間文化学科は定員充足数に近い数字を達成している。一方、食環境学科は設置以来入学定員充足とは程遠い状況（一般企業であれば倒産状態）が毎年続いている。新学科設置にはある意味で大きな賭けの要素も含まれることから、当然慎重な検討が必要となる。報告書では生物科学科と食環境学科を生物科学科一本に集約化する件に関してわずかに述べられているにすぎないが、食環境学科の失敗を繰り返すことは理工学部、ひいては大学の存立にもかかわる問題に繋がる。入学定員91名を擁する「生物科学科」はかつての基礎理学科の65

名を大きく超え、地方国立大学の生物学科をも凌ぐ規模の巨大学科が誕生することになる。改組後は学科完成年度まで変更が許されないことから、「新生物学科」が想定通りに受験生に受け入れられることを期待したい。

急速な少子化が進む中で、明石委員のコメントにもあるように多くの地方私大（特に、小規模大学）が深刻な定員割れの問題を抱えており、それは高梨委員のコメントにもあった石巻地域の高校の定員割れ問題と結びつく「少子化」という日本の社会が抱える構造的な問題である。石巻地域（仙台市を除く宮城県全域）でも高校の統廃合が既に行われているが、大学にはそういう逃げ道がない。貴学においても東北地方を中心に各県ごとの出身地域や入試制度毎の志願者・入学者との相関性等々の分析結果を行い、それらのデータを基に受験生の掘り起こしを積極的に行っていていることは承知している。こういった地道な努力が入学定員充足率の改善につながっていると思う。明石委員は、石巻専修大学がこれから生き残ってゆくためは地域とともに価値を創造する大学を目指して欲しいとのコメントが出されたが、それは別の言い方をすれば、学長の「尖った大学を目指す」という考え方とも一致するものであろう。これからも苦しい状況が続くであろうことを十分理解した上で、貴学が取り組んでいる様々な取り組みが成果を上げて、入学定員確保に少しでも近づくこと、地域の知的拠点としての存在価値をより高められることを期待している。

【さいごに】

我々は、ペスト、コレラ、スペイン風邪といった過去に発生したパンデミックを歴史的事実として学んできたが、今まさに我々が新型コロナウイルスによるパンデミックを経験する事態となった。以前のオイルショックの際には、先人たちが戦後築き上げてきた社会基盤の脆弱性による日常生活の混乱を我々は経験したが、今回のコロナ騒動では医療関連分野・教育・物流を含むより広範な分野・領域での社会基盤の脆弱性を再認識するのみにとどまらず、日常生活様式の大幅な変更の必要性にも直面する事態となった。今回のコロナ騒動において、産業分野で発生した半導体不足による生産縮小を一つの例にとってみても、かつては日本の得意分野であった半導体産業が生産拠点を海外に移転したことによる生産拠点の国内空洞化、もしくは近隣他国との技術競争に敗れた（またはその複合効果）結果であり、これは単に半導体分野に限らず、日本の産業界全体の抱える生産拠点の海外依存体質が表面化した結果であろう。このような状況を鑑みると、我々（日本という国も）は人材育成の重要性と産業活性化を再認識すべきであり、大学の果たす役割はポストコロナの時代を見据えてますます重要性を増したものと思う。

このように述べて來るとコロナ騒動の負の側面ばかりが目立つが、災い転じ

て福となすという観点に立てば、コロナの影響で地元企業への就職を目指す大学生が増えた一方で、高校生の進学希望者が増えたという明石委員のコメントはなかなか興味深いものがある。同時に、オンライン方式というコロナ騒動を機に芽生えた新しい授業方式の芽が、ポストコロナ時代の教育の多様性を支える一つの幹に成長することを予感させることができるもの救いと言えるであろうか。

今年度は外部評価委員会のメンバーの入れ替えがあり、既に紹介したように3名の委員が新任となった。当委員会の慣例上、貴学在職者であった吉原が会議の進行役を仰せつかったものの、スムーズな議事進行ができたかいさか心もとない部分もある。しかし、幸い参加された委員からは多くのコメント・意見が出され、それに対する大学側の回答も十分に納得できるものであった。

最後に、本委員会に参加された外部評価委員各位及び学内諸委員会を代表して出席された教員各位の協力に感謝するとともに、委員会開催に向けて尽力された事務部職員各位に謝意を表する。

